



平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月13日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス
 コード番号 3177 URL <http://www.arigatou-s.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井本 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 平川 俊之

TEL 0898-23-2243

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	4,452	4.4	177	9.2	176	14.8	115	9.7
29年2月期第2四半期	4,264	4.1	195	26.9	206	23.0	127	17.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	122.07	
29年2月期第2四半期	135.14	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	4,949	1,904	38.5
29年2月期	4,745	1,886	39.8

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 1,904百万円 29年2月期 1,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		110.00	110.00
30年2月期					
30年2月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,120	7.0	487	24.8	470	17.1	258	10.4	273.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	953,600 株	29年2月期	953,600 株
期末自己株式数	30年2月期2Q	9,074 株	29年2月期	9,074 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	944,526 株	29年2月期2Q	944,526 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、政府による経済再生に向けた各種政策の効果により企業収益が改善され、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかに持ち直しつつあるものの、米国や欧州、東アジアでの政治動向、保護貿易主義の台頭により、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況は依然続いております。

こうした状況のもとで、当社におきましては、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間は、4月に俺のフレンチ松山(愛媛県)、ペルタ・レ克蘭(愛媛県)、ハードオフ那覇小禄店(沖縄県)を計画通り出店しました。期初の予定にはなかったのですが、7月にタンドール宇和店を卯之町食堂(愛媛県)という地産地消型のセルフサービス形式の食堂に改装しました。8月には、オフハウス別府観光港前店を強化するために拡張し、ホビーオフ別府観光港前店(大分県)を閉店しました。

この結果、当社の店舗数はリユース事業88店舗、フードサービス事業33店舗、合計121店舗となりました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,452,399千円(対前年同四半期比4.4%増)、営業利益177,403千円(同9.2%減)、経常利益176,254千円(同14.8%減)、四半期純利益115,294千円(同9.7%減)となり、増収減益という結果になりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(リユース事業)

当第2四半期累計期間におきましては、ハードオフ本部のECプラットフォーム「ネットモール」を活用したネット販売の強化にくわえ、出張買取などのリアル店舗ならではのサービスへの取り組みを深めたほか、お客様目線での売場づくりを進め、売上高の増加に努めてまいりました。この結果、売上高2,991,909千円(対前年同四半期比1.5%増)と増収にはなりましたが、人件費の増加により、セグメント利益(営業利益)256,473千円(同7.8%減)となりました。

(フードサービス事業)

当第2四半期累計期間におきましては、俺のフレンチ松山とペルタ・レ克蘭の2店舗を愛媛県松山市に出店したことが大きく貢献しました。この結果、売上高は1,460,490千円(対前年同四半期比11.0%増)と伸びましたが、新店の出店費用がかさみセグメント利益(営業利益)69,130千円(同15.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて82,746千円減少し、2,066,008千円となりました。現金及び預金が135,548千円減少し、売掛金が19,028千円増加、商品が21,384千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて287,340千円増加し、2,883,229千円となりました。有形固定資産が79,240千円減少、無形固定資産が5,003千円増加、投資その他の資産が361,577千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて235千円減少し、235千円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて204,359千円増加し、4,949,473千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて252,291千円増加し、1,228,906千円となりました。買掛金が47,882千円増加し、1年内償還予定の社債が145,000千円増加、その他流動負債が52,678千円増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて65,664千円減少し、1,816,121千円となりました。社債が180,000千円減少し、長期借入金が85,314千円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて186,627千円増加し、3,045,027千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて17,731千円増加し、1,904,446千円となりました。利益剰余金が11,396千円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ127,311千円減少し、780,856千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、法人税等の支払等により、263,107千円の収入(前第2四半期累計期間は162,826千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、長期前払費用の取得による支出、差入保証金の差入による支出、投資不動産の取得による支出等により、282,475千円の支出(前第2四半期累計期間は312,054千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払額により、107,943千円の支出(前第2四半期累計期間は463,559千円の収入)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月14日に公表しました「平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の数値に変更はありません。

また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,621	795,072
売掛金	90,654	109,682
商品	970,617	992,002
貯蔵品	5,603	5,706
その他	152,494	165,044
貸倒引当金	△1,236	△1,500
流動資産合計	2,148,755	2,066,008
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,067,669	1,150,901
その他(純額)	582,719	420,247
有形固定資産合計	1,650,389	1,571,148
無形固定資産		
	33,713	38,717
投資その他の資産		
差入保証金	519,370	520,139
その他	398,600	759,384
貸倒引当金	△6,186	△6,161
投資その他の資産合計	911,785	1,273,362
固定資産合計	2,595,888	2,883,229
繰延資産	471	235
資産合計	4,745,114	4,949,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,978	145,861
1年内返済予定の長期借入金	399,932	400,182
1年内償還予定の社債	35,000	180,000
未払法人税等	77,043	83,524
その他	366,659	419,338
流動負債合計	976,614	1,228,906
固定負債		
社債	180,000	-
長期借入金	1,001,196	1,086,510
退職給付引当金	3,654	6,173
役員退職慰労引当金	69,274	75,387
資産除去債務	427,952	437,335
その他	199,708	210,715
固定負債合計	1,881,785	1,816,121
負債合計	2,858,400	3,045,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,280,870	1,292,267
自己株式	△17,845	△17,845
株主資本合計	1,874,039	1,885,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,674	19,009
評価・換算差額等合計	12,674	19,009
純資産合計	1,886,714	1,904,446
負債純資産合計	4,745,114	4,949,473

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	4,264,581	4,452,399
売上原価	1,441,940	1,548,726
売上総利益	2,822,640	2,903,672
販売費及び一般管理費	2,627,172	2,726,269
営業利益	195,468	177,403
営業外収益		
受取利息	384	455
受取配当金	724	481
不動産賃貸料	9,103	8,453
受取手数料	4,952	4,873
協賛金収入	3,982	3,426
その他	13,523	3,707
営業外収益合計	32,671	21,397
営業外費用		
支払利息	7,571	6,666
社債利息	1,411	1,189
不動産賃貸原価	10,470	14,290
その他	1,900	399
営業外費用合計	21,353	22,547
経常利益	206,786	176,254
特別損失		
固定資産除却損	-	10,989
店舗閉鎖損失	184	-
災害による損失	28,753	-
特別損失合計	28,937	10,989
税引前四半期純利益	177,849	165,264
法人税、住民税及び事業税	46,704	60,980
法人税等調整額	3,499	△11,010
法人税等合計	50,204	49,969
四半期純利益	127,644	115,294

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	177,849	165,264
減価償却費	134,802	141,800
長期前払費用償却額	11,450	10,150
災害損失	28,753	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	477	239
退職給付引当金の増減額(△は減少)	471	2,519
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,579	6,112
受取利息及び受取配当金	△1,108	△937
支払利息	7,571	6,666
社債利息	1,411	1,189
社債発行費償却	571	235
固定資産除却損	-	10,989
売上債権の増減額(△は増加)	△1,581	△19,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,336	△21,439
仕入債務の増減額(△は減少)	31,961	47,601
未払金の増減額(△は減少)	△3,680	4,539
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,700	△33,130
リース資産減損勘定の取崩額	△4,092	△3,350
その他	39,246	16,567
小計	320,647	335,990
利息及び配当金の受取額	1,108	937
利息の支払額	△8,854	△7,566
災害損失の支払額	△11,426	-
固定資産撤去費用の支払額	-	△3,470
法人税等の支払額	△138,649	△62,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,826	263,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,353	△11,816
定期預金の払戻による収入	42,086	20,054
有形固定資産の取得による支出	△278,964	△135,856
無形固定資産の取得による支出	△2,059	-
投資有価証券の取得による支出	△996	△425
長期前払費用の取得による支出	△8,800	△35,055
差入保証金の差入による支出	△26,678	△3,419
差入保証金の回収による収入	1,904	2,650
投資不動産の取得による支出	-	△129,431
預り保証金の受入による収入	-	7,500
預り保証金の返還による支出	△100	-
貸付けによる支出	△18,000	-
貸付金の回収による収入	1,907	3,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,054	△282,475

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△208,003	△214,436
社債の償還による支出	△33,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△48,957	△54,690
配当金の支払額	△96,479	△103,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,559	△107,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	314,331	△127,311
現金及び現金同等物の期首残高	845,256	908,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,159,587	780,856

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	96,341	102	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	103,897	110	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,948,698	1,315,882	4,264,581	—	4,264,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,948,698	1,315,882	4,264,581	—	4,264,581
セグメント利益	278,049	81,295	359,344	△163,876	195,468

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,991,909	1,460,490	4,452,399	—	4,452,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,991,909	1,460,490	4,452,399	—	4,452,399
セグメント利益	256,473	69,130	325,603	△148,200	177,403

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。